



# 平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年5月9日

上場会社名 中越パルプ工業株式会社  
コード番号 3877

上場取引所 東証・大証  
本社所在都道府県 東京都

( URL <http://www.chuetsu-pulp.co.jp> )

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 長岡 剣太郎  
問合せ先責任者 役職名 執行役員企画管理本部副本部長兼管理部長 氏名 大竹 道孝 TEL (03)3544-1522  
決算取締役会開催日 平成18年5月9日  
米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額については百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	111,034	( 0.4 )	1,578	( 60.2 )	1,264	( 64.4 )
17年3月期	110,603	( 1.8 )	3,965	( 24.2 )	3,551	( 21.5 )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	302	( 80.4 )	2 65	- -	0.6	0.8	1.1
17年3月期	1,538	( 27.5 )	12 82	- -	3.0	2.3	3.2

(注) 持分法投資損益 18年3月期 - 百万円 17年3月期 - 百万円  
期中平均株式数(連結) 18年3月期 113,894,744株 17年3月期 115,368,209株  
会計処理の方法の変更 有  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	158,790	54,010	34.0	474 48
17年3月期	156,480	51,544	32.9	446 30

(注)期末発行済株式数(連結) 18年3月期 113,832,121株 17年3月期 115,358,261株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	7,617	8,167	134	1,853
17年3月期	9,918	7,021	2,742	1,891

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 7社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

## 2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	56,000	700	400
通期	113,000	2,000	500

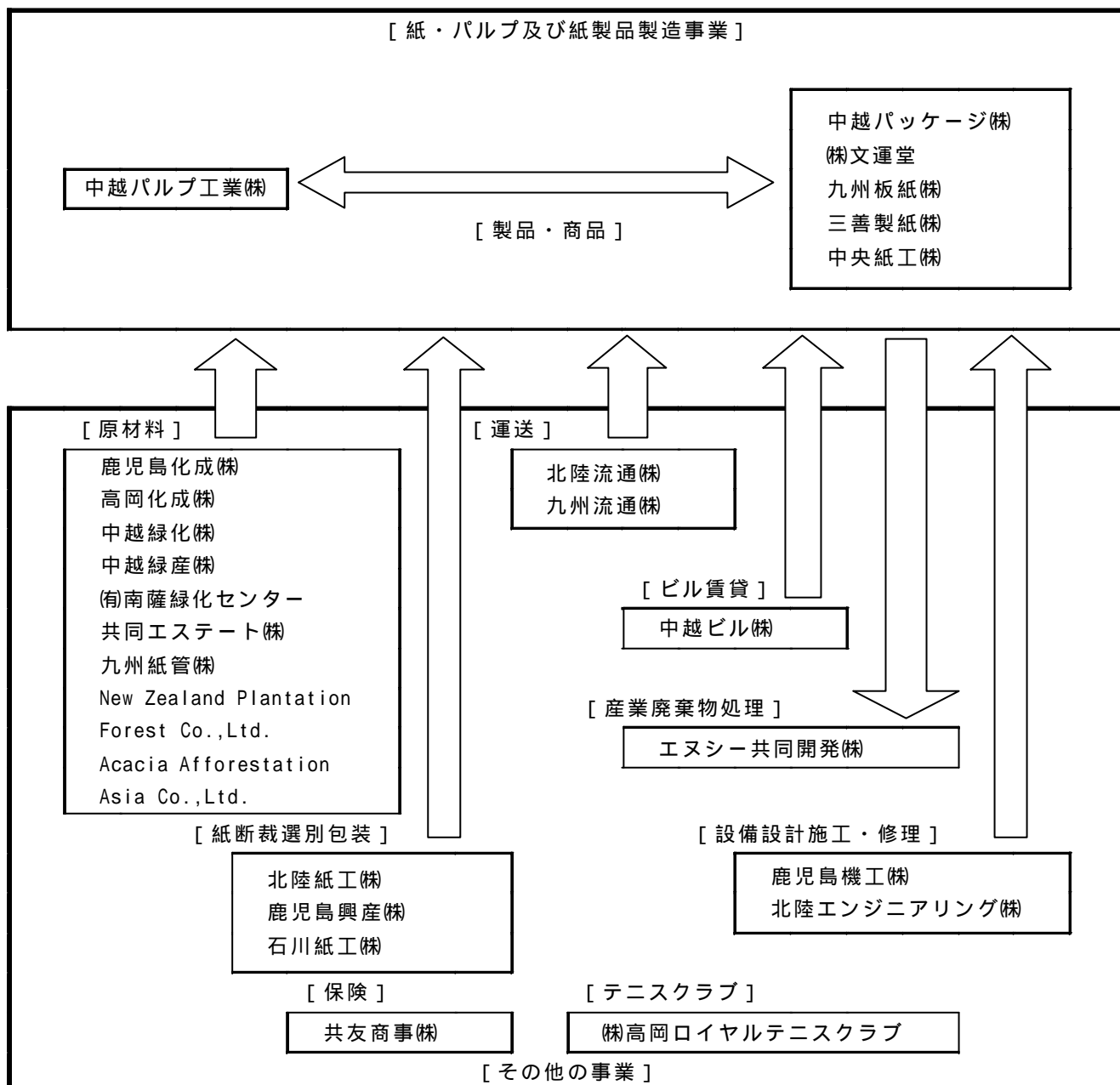
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円 39銭

(注)上記の予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる場合があります。

# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社22社、及び関連会社3社により構成されており、紙パルプ製品の製造販売を主たる業務としており、さらに、その原材料等の供給、製品の断裁加工・包装選別、並びに製品の物流及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 連結子会社  
 非連結子会社  
 関連会社

持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、常に市場ニーズに密着し、創造的で信頼性の高い技術をもって、人と環境にやさしい「紙」の開発と安定した製品の供給により、経済・社会・文化の発展に寄与することを社会的使命と認識し「紙」の文化の創造に果敢に挑戦しております。

そして、「株主重視」「顧客重視」に心がけ、当社グループの総合力に対する信頼性と収益性の確保・向上を目指し、株主・顧客・社員・企業の共存共栄をはかるとともに、社会に対する貢献を重点に企業活動を行なってまいります。

また、グローバル化に対応し、迅速な情報開示に努め、透明な経営姿勢を保ち、加えて効率的な連結経営を行なうことで、国際競争力の強化を図り、当社グループの存在価値を高めてまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

従来より、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置付け、業績の状況や内部留保の充実を考慮しながら、安定配当の実施を基本方針としております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

株式投資単位の引下げにつきましては、現在の株価の水準からみて緊急を要するものではないと思われまので、当面引下げは考えておりませんが、今後の株価の推移や市場の要請を勘案しながら、中長期的課題として検討してまいります。

### (4) 中長期的な経営戦略

紙パルプ業界を取り巻く環境がさらに厳しさを増していくなか、当社グループは、収益重視を柱としてキャッシュ・フローの拡充に力を注ぎ、国際競争力の強化を図るべく、今後とも以下の課題達成に向けてグループ一丸となった取り組みを継続し、新世紀に生き残る企業グループとしての基盤作りを進めてまいります。

具体的には

#### ・製品構造改善の推進

能町コーターの能力をフルに発揮すべく、コート紙製品のラインナップの見直しと充実を図るほか、特に川内工場を中心とする特殊紙の拡販を目指します。

#### ・コスト削減の取り組み

永遠の課題であるコスト削減については、阻害要因となっている製造工程の各種の隘路の解消等に常に斬新な視点からの取り組みを進めてまいります。

#### ・更なる省力化の推進

組織としての運営システム、業務のあり方を見直しスリム化を図るとともに、組織・操業方式・勤務方式などの見直しを、グループ全体で行い、人員削減と最適配置による効率化を目指します。

・品質競争力の強化

他社に負けない品質設計は勿論のこと、最近厳しさを増す品質要求に果敢に挑戦してまいります。

・環境対策の推進

当社は環境に関する基本方針に基づき、地球温暖化防止対策としての二酸化炭素排出削減や循環型社会に対応する省資源と古紙利用、産業廃棄物削減のための発生抑制と有効利用に向けて、ISO14001と全社的なマネジメントシステムを組み合わせながら推進してまいります。こうした取り組みの一つとして、二塚工場に二酸化炭素排出削減を目的とした高効率ボイラの設置を計画し、平成18年8月の完成に向けて建設を進めております。またこの他、森林認証や竹パルプ入紙の製造、尾瀬木道廃木の紙へのリサイクルなど積極的に環境に優しい企業活動に取り組んでまいります。

・新製品開発の推進

開発・生産・営業各部門の連携を強化し、新製品開発プロジェクトでの取り組みのスピードアップを図ってまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

昨秋より、当社グループの生き残りを懸けて「収益倍増計画」を策定いたしました。

計画の内訳は、

総額人件費の削減

グループ全体の要員の効率化を図るとともに、新人事処遇制度（早期退職支援、移籍制度の改定等）の採用、グループ全体に亘る組織の改革（統廃合、フラット化）実施により、総額人件費の15%圧縮を図る。

コスト競争力の強化

工場生産の最効率化を目指すとともに、企業収益の源泉たるコスト競争力強化のため、工場製造コストの徹底的削減を図る。

設備投資効果の発現

コスト削減効果の大きな重油削減を中心とした省エネ投資、省コスト・省資源投資を推進し、コスト削減を図る。

原料・資材調達コストの削減

徹底的な有利調達を図り、原燃料価格の高騰を極力吸収するべく方策を実施する。

物流コストの削減

製品運送費の徹底的な削減と在庫費用、流通経費の圧縮を図る。

というもので、2007年度末までに必達を期して現在推進中であり、この「収益倍増計画」達成により、持続可能な企業グループ経営を実現するとともに、環境に優しい企業グループ活動をより積極的に行い、あわせて内部統制機能の強化確立により、コンプライアンスの徹底に努め、株主価値の最大化を目指してまいります。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当期の概況

当期におけるわが国経済は、素材産業を中心に着実に回復しており、デフレ状態を脱し緩やかな回復基調を継続して「いざなぎ景気」を更新するなど、さらに長期化の様相を呈してきました。紙パルプ業界におきましても、こうした国内景気のリバウンドに支えられ、需要は堅調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、「収益倍増計画」を策定し、コート紙を中心とした拡販体制の下、販売価格の維持回復に努めるとともに、品質の維持向上、環境対策、コストの削減等に積極的に取り組んでまいりました。しかしながら重油価格の暴騰を筆頭に諸原材料価格の高騰は予想を超えるものがあり、加えて競争激化により原燃料のコストアップを価格に転嫁できず、白物製品の市況軟化もあり、経営状態が大きく圧迫されることとなりました。

この結果、当期の連結売上高は111,034百万円と前期に比し430百万円、0.4%の増収となりましたが、損益はまことに不本意ではありますが、営業利益では1,578百万円と前期に比し2,387百万円、60.2%の減益、経常利益では1,264百万円と前期比2,287百万円、64.4%の減益となり、当期純利益も302百万円と前期比1,236百万円、80.4%の大幅減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (紙・パルプ及び紙製品製造事業)

##### 一般洋紙

新聞用紙の販売は、衆議院選挙、トリノ冬季オリンピックなどによる需要増で増加いたしました。

印刷用紙の販売は、国内景気のリバウンドに伴いチラシ、カタログなどの商業印刷向けを中心に増加いたしました。

価格につきましては、市況製品を中心に価格維持・復元に努めましたが、競争激化により下落傾向で推移いたしました。

##### 包装用紙

包装用紙は需要減退のなか、新規開拓、拡販に努めた結果、数量的には増加いたしました。価格は弱含みで推移いたしました。

##### 特殊紙・板紙および加工品等

壁紙・カップ用原紙を中心とした新規需要先の開拓、拡販に努めた結果、販売量、売上高ともに増加いたしました。また高級板紙やカップ用原紙も同様に、積極的な拡販に努めた結果、販売量は増加いたしました。

この結果、当期の売上高は105,536百万円（前期比1,020百万円、1.0%減収）とほぼ横這いとなりましたが、原燃料価格の急激な上昇により、営業利益としては1,241百万円（前期比2,329百万円、65.2%減益）となりました。

#### (その他の事業)

当期の売上高は新規連結会社の増加により5,497百万円（前期比1,451百万円、35.9%増収）となりましたが、営業利益は295百万円（前期比90百万円、23.4%減益）となりました。

なお、単独業績につきましては、売上高は92,335百万円（前期比1,184百万円、1.3%減収）、営業利益は716百万円（前期比2,376百万円、76.8%減益）、経常利益は384百万円（前期比2,330百万円、85.8%減益）、当期純利益は14百万円（前期比1,341百万円、98.9%減益）となりました。

## 次期の見通し

今後の日本経済は、設備投資や個人消費の回復に支えられ、堅調な推移を見せつつありますが、紙パルプ業界は重油価格を始めとする原燃料価格の高騰などによるコスト高の影響が引き続いていくものと思われれます。

このような厳しい環境下にあつて、当社グループは、価格の復元に努めながら、販売数量の確保に努めるとともに、「収益倍増計画」必達への取り組みの中で、構造的なコスト改善を実践し、将来に向けての一層の経営基盤強化を図ってまいる所存であります。

平成 19 年 3 月期（平成 18 年度）の業績見通しにつきましては、連結売上高 113,000 百万円、連結経常利益 2,000 百万円を計画しておりますが、早期退職支援制度、移籍制度の実施による特別退職金支払のため、3,400 百万円の特別損失を見込んでおり、このため連結当期純損失は 500 百万円を見込んでおります。

なお計画の前提となる為替につきましては、主要通貨である米ドルに対して、115 円/US\$ にて計画しております。

また、単独業績の見通しにつきましても同様に、売上高 93,700 百万円、経常利益 1,000 百万円、当期純損失 400 百万円を計画しております。

## 配当について

当期の期末配当につきましては一株当たり 3 円を予定しており、中間配当 3 円と合わせて年間 6 円配当を継続する予定です。また次期の配当につきましても、当期と同様の中間 3 円、期末 3 円、年間 6 円を予定しております。

## (2) 財政状態

## キャッシュ・フローの状況

## ・営業活動によるキャッシュ・フロー

当期は税金等調整前当期利益が大きく減少したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは 7,617 百万円となり、前期比 2,300 百万円減少いたしました。

## ・投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資による支出が増加したことに伴い、投資活動による支出は 8,167 百万円となり、前期比 1,146 百万円の増加となりました。

## ・財務活動によるキャッシュ・フロー

当社グループは有利子負債の圧縮を強力に推し進めておりますが、当期は設備投資の支払い増に対応するため、有利子負債が 780 百万円増加いたしました。このため、財務活動によるキャッシュ・フローは 134 百万円となり、前期比では 2,877 百万円増加いたしました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末比 38 百万円減少して 1,853 百万円となりました。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
自己資本比率 (%)	28.8	29.9	31.8	32.9	34.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.1	14.5	19.9	23.4	23.2
債務償還年数 (年)	10.0	6.2	6.8	6.9	9.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.8	10.5	10.6	12.0	11.1

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには主に以下のようなものがあります。

#### 国内需要及び市況の変動リスク

当社グループの売上高の 9 割を占める紙パルプ製品事業は概ね内需型産業であり、国内景気の影響を大きく受けます。国内景気の浮沈による国内需要の動向や市況価格の変動により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 原材料購入価格の変動リスク

当社グループはチップ、重油、古紙、薬品などの諸原燃材料を購入しておりますが、それぞれの国際市況、国内市況の変動により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 為替レートの変動リスク

当社グループの輸出入取引は殆どが輸入取引であり、このため当該取引通貨の為替変動により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 金利の変動リスク

当社グループは、従来より有利子負債の圧縮やグループファイナンスによる資金の効率化に取り組んでおりますが、今後の金利の変動によっては経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 災害リスク

天変地異などの自然災害、テロなどの人的災害などによって、当社グループの生産設備に多大な被害を被ることにより、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 訴訟リスク

当社グループの事業活動の遂行に当たっては、様々な法規制の適用下にあつて、それらによる訴訟等のリスクにさらされる可能性があり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 偶発債務

当社グループは上記以外の項目に関しても、偶発債務に起因する損失が発生するリスクがあり、その結果、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。



## 4 . 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	注記 番号	当連結会計年度 (H18.3.31 現在)		前連結会計年度 (H17.3.31 現在)		増減 ( 印減 )
			金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)				%		%	
流動資産							
現金及び預金			1,894		1,969		75
受取手形及び売掛金			33,211		33,107		104
有価証券			107		70		37
たな卸資産			13,713		12,436		1,276
繰延税金資産			496		555		58
その他			1,461		1,096		364
貸倒引当金			103		164		60
流動資産合計			50,781	32.0	49,072	31.4	1,708
固定資産							
1有形固定資産							
建物及び構築物		1,3	22,294		22,689		394
機械装置及び運搬具		1,3	57,917		61,035		3,118
土地		3	7,995		7,993		1
建設仮勘定			4,191		1,313		2,878
その他		1,3	693		666		27
有形固定資産合計			93,091	58.6	93,697	59.9	605
2無形固定資産			298	0.2	310	0.2	12
3投資その他の資産							
投資有価証券		2	10,220		8,069		2,150
長期貸付金			62		55		6
繰延税金資産			2,367		3,050		682
その他		2	2,365		2,642		277
貸倒引当金			397		418		20
投資その他の資産合計			14,618	9.2	13,399	8.5	1,219
固定資産合計			108,009	68.0	107,407	68.6	601
資産合計			158,790	100.0	156,480	100.0	2,310
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛金			18,633		17,776		857
短期借入金		3	43,079		46,324		3,244
未払法人税等			186		693		506
賞与引当金			981		909		71
その他			5,837		6,098		261
流動負債合計			68,718	43.3	71,803	45.9	3,084
固定負債							
社債			6,000		4,000		2,000
長期借入金		3	20,479		18,454		2,024
退職給付引当金			8,397		8,296		100
役員退職慰労引当金			355		525		169
連結調整勘定			170		-		170
その他			156		131		24
固定負債合計			35,560	22.4	31,408	20.1	4,151
負債合計			104,279	65.7	103,211	66.0	1,067
(少数株主持分)							
少数株主持分			500	0.3	1,723	1.1	1,222

科 目	期 別	注記 番号	当連結会計年度 (H18.3.31 現在)		前連結会計年度 (H17.3.31 現在)		増減 ( 印減 )
			金額	百分比	金額	百分比	
(資本の部)							
資 本 金		5	17,259	10.9	17,259	11.0	-
資 本 剰 余 金			14,434	9.1	14,434	9.2	-
利 益 剰 余 金			20,349	12.8	19,019	12.2	1,329
その他有価証券評価差額金			2,407	1.5	1,009	0.6	1,397
自 己 株 式		6	441	0.3	179	0.1	262
資 本 合 計			54,010	34.0	51,544	32.9	2,465
負債、少数株主持分 及び資本合計			158,790	100.0	156,480	100.0	2,310

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	注記 番号	当連結会計年度 (H17.4.1～H18.3.31)		前連結会計年度 (H16.4.1～H17.3.31)		増減 ( 印減 )	
			金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
売 上 高			111,034	100.0	110,603	100.0	430	0.4
売 上 原 価		1	88,648	79.8	85,058	76.9	3,590	4.2
売 上 総 利 益			22,385	20.2	25,545	23.1	3,159	12.4
販売費及び一般管理費		1	20,807	18.8	21,579	19.5	771	3.6
営 業 利 益			1,578	1.4	3,965	3.6	2,387	60.2
営 業 外 収 益			581	0.5	524	0.5	57	11.0
受 取 利 息			8		8		0	
受 取 配 当 金			116		109		7	
受 取 手 数 料			8		8		0	
設 備 賃 貸 料			30		43		12	
匿名組合事業利益			10		55		44	
保 険 差 益			111		132		21	
そ の 他			296		167		129	
営 業 外 費 用			895	0.8	938	0.9	42	4.5
支 払 利 息			689		813		123	
そ の 他			205		124		81	
経 常 利 益			1,264	1.1	3,551	3.2	2,287	64.4
特 別 利 益			185	0.2	114	0.1	70	62.0
固 定 資 産 売 却 益		2	5		2		2	
投資有価証券売却益			-		10		10	
貸倒引当金戻入額			62		101		38	
退職給付引当金取崩額			117		-		117	
特 別 損 失			590	0.5	492	0.4	97	19.8
固 定 資 産 売 却 損		3	0		1		1	
固 定 資 産 除 却 損		4	236		181		54	
減 損 損 失		5	236		-		236	
立 木 評 価 損			76		-		76	
投資有価証券売却損			1		-		1	
投資有価証券評価損			-		0		0	
貸倒引当金繰入額			7		254		246	
合併関連費用			27		55		27	
その他投資評価損			3		-		3	
税金等調整前当期純利益			859	0.8	3,173	2.9	2,313	72.9
法人税、住民税及び事業税			429	0.4	1,286	1.1	856	66.6
法 人 税 等 調 整 額			108	0.1	186	0.2	77	41.6
少数株主利益(控除)			18	0.0	161	0.2	142	88.4
当 期 純 利 益			302	0.3	1,538	1.4	1,236	80.4

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	注記 番号	当連結会計年度 (H17.4.1～H18.3.31)	前連結会計年度 (H16.4.1～H17.3.31)	前年同期差
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			14,434	14,434	0
資本剰余金増加高			-	0	0
1 自己株式処分差益			-	0	0
資本剰余金期末残高			14,434	14,434	-
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			19,019	18,227	792
利益剰余金増加高			2,071	1,538	532
1 当期純利益			302	1,538	1,236
2 連結子会社増加による 利益剰余金増加高			1,769	-	1,769
利益剰余金減少高			741	746	5
1 配当金			681	686	5
2 役員賞与			60	60	-
利益剰余金期末残高			20,349	19,019	1,329

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期別 科目	当連結会計年度 (H17.4.1～H18.3.31)	前連結会計年度 (H16.4.1～H17.3.31)	前年同期差
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	859	3,173	2,313
減価償却費	9,238	8,866	372
貸倒引当金の増減額	79	18	98
退職給付引当金の増減額	241	245	3
役員退職慰労引当金の増減額	234	151	82
受取利息及び受取配当金	125	117	7
支払利息	689	813	123
減損損失	236	-	236
投資有価証券売却益	0	10	10
固定資産除却損	157	59	98
投資有価証券評価損	-	0	0
売上債権の増減額	6	524	531
たな卸資産の増減額	1,191	391	1,583
その他資産の増減額	474	294	179
仕入債務の増減額	608	207	400
その他負債の増減額	193	54	138
未払消費税等の増減額	130	53	76
役員賞与の支払額	60	60	-
その他	34	331	366
小計	9,086	12,736	3,649
利息及び配当金の受取額	125	117	7
利息の支払額	685	824	139
法人税等の支払額	908	2,110	1,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,617	9,918	2,300
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	8,475	7,087	1,388
有形固定資産の売却による収入	13	4	8
投資有価証券の取得による支出	91	94	3
投資有価証券の売却による収入	71	48	23
貸付金の純増減	16	70	53
その他	297	37	259
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,167	7,021	1,146
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	1,665	1,855	189
長期借入れによる収入	10,443	11,839	1,396
長期借入金の返済による支出	9,958	14,031	4,072
社債発行による収入	2,000	2,000	-
自己株式の取得による支出	4	7	2
自己株式の売却による収入	-	1	1
配当金の支払額	678	685	7
少数株主への配当金の支払額	1	4	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	134	2,742	2,877
現金及び現金同等物の増減額	414	155	569
現金及び現金同等物期首残高	1,891	1,736	155
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額	376	-	376
現金及び現金同等物期末残高	1,853	1,891	38

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 17社

連結子会社の名称 …………… 中越パッケージ(株)、(株)文運堂、中越ビル(株)、三善製紙(株)、九州板紙(株)、九州流通(株)、鹿児島化成(株)、北陸流通(株)、北陸紙工(株)、中越緑化(株)、中越緑産(株)、高岡化成(株)、鹿児島機工(株)、北陸エンジニアリング(株)、共友商事(株)、鹿児島興産(株)、共同エステート(株)

なお、北陸エンジニアリング(株)他6社については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めることとしました。

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)高岡ロイヤルテニスクラブ他4社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した非連結子会社数及び関連会社数

該当事項はありません。

## (2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)高岡ロイヤルテニスクラブ他4社)及び関連会社(エヌシー共同開発(株)他2社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法・売却原価は主として移動平均法)

時価のないもの……………主として移動平均法による原価法

たな卸資産……………主として移動平均法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 減価償却は以下の方法を採用しております。

当社

本社 …………… 定率法

川内工場・能町工場・二塚工場……………定額法

連結子会社……………主として定率法

(ただし、当社の本社及び連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……………7~50年

機械装置及び運搬具……………4~15年

無形固定資産 …… 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 ……

売掛金・貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 ……

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金 ……

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 ……

役員の退職に際して支給する退職慰労金に充てるため、主として内規に基づき算定した期末要支給額を計上しております。

## (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップ取引について、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))を適用しております。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

- |         |       |                 |
|---------|-------|-----------------|
| a.ヘッジ手段 | ..... | 為替予約            |
| ヘッジ対象   | ..... | 原材料輸入による外貨建予定取引 |
| b.ヘッジ手段 | ..... | 金利スワップ          |
| ヘッジ対象   | ..... | 借入金             |

## ヘッジ方針

為替予約は、原材料の輸入による為替変動リスクをヘッジするために使用し、金利スワップは借入金に係る将来の金利変動リスクをヘッジするために使用しております。

なお、実需の範囲内で為替予約を、また、実際の借入元本の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

## ヘッジ有効性評価の方法

為替予約について、ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、為替変動を完全に相殺するものと想定することができるため、事後的な有効性の評価は実施しておりません。

金利スワップについて、「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足しておりますので、有効性の判定を省略しております。

## (6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法については税抜処理を採用しております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。

## 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間の均等償却を行っております。但し、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却してあります。

## 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成してあります。

## 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

**連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更**

## (固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用してあります。これにより税金等調整前当期純利益は236百万円減少してあります。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除してあります。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年3月31日)			前連結会計年度 (平成17年3月31日)		
1.有形固定資産の減価償却累計額は192,707百万であります。			1.有形固定資産の減価償却累計額は183,995百万であります。		
2.非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。			2.非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。		
投資有価証券(株式)		326百万円	投資有価証券(株式)		424百万円
投資その他の資産「その他」(出資金)		3			
3.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。			3.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		
担保資産		(うち工場財団 抵当設定資産)	担保資産		(うち工場財団 抵当設定資産)
建物及び構築物	12,614百万円	(12,017百万円)	建物及び構築物	13,151百万円	(12,513百万円)
機械装置及び運搬 具	21,480	(21,457)	機械装置及び運搬 具	25,113	(24,983)
土地	3,344	(2,346)	土地	4,073	(2,346)
その他	119	(17)	その他	21	(20)
計	37,558	(35,839)	計	42,359	(39,864)
担保付債務		(うち工場財団 抵当対応債務)	担保付債務		(うち工場財団 抵当対応債務)
短期借入金	2,950百万円	(2,600百万円)	短期借入金	2,950百万円	(2,600百万円)
長期借入金 (1年以内返済分 を含む)	5,652	(4,587)	長期借入金 (1年以内返済分 を含む)	6,280	(5,147)
計	8,602	(7,187)	計	9,230	(7,747)
4.保証債務			4.保証債務		
日伯紙パルプ資源開 発(株)外貨建	914百万円 [7,721千米ドル]	(23百万円) [196千米ドル]	日伯紙パルプ資源開 発(株)外貨建	2,510百万円 [23,165千米 ドル]	(64百万円) [590千米ド ル]
日伯紙パルプ資源開 発(株)円貨建	36,762	(312)	日伯紙パルプ資源開 発(株)円貨建	41,475	(352)
従業員(住宅融資)	95	(95)	従業員(住宅融資)	101	(101)
計	37,772	(431)	計	44,087	(517)
(注)上記はいずれも連帯保証債務で、他社負担額を含めた総額を記載しており、( )内はそのうちの連結会社負担額であります。			(注)上記はいずれも連帯保証債務で、他社負担額を含めた総額を記載しており、( )内はそのうちの連結会社負担額であります。		
5.当社の発行済株式総数は、普通株式116,654,883株であります。			5.当社の発行済株式総数は、普通株式116,654,883株であります。		
6.連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式2,822,762株であります。			6.連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,296,622株であります。		

## (連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は303百万円であります。</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">スクラップ評価</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備撤去費用</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">236</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿児島県 薩摩川内市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">236</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については、当社は各工場毎に、連結子会社は1社毎にグルーピングを実施しております。遊休資産については個別物件毎にグルーピングを実施しております。</p> <p>遊休資産について資産の市場価格が帳簿価格から著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(236百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は土地236百万円です。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価基準に基づき評価しておりますが、重要性の乏しいものについては固定資産税評価額に基づき評価しております。</p>	機械装置及び運搬具	5百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	機械装置及び運搬具	158百万円	スクラップ評価	5	設備撤去費用	78	その他	4	計	236	場所	用途	種類	金額 (百万円)	鹿児島県 薩摩川内市	遊休資産	土地	236	<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は303百万円であります。</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">スクラップ評価</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備撤去費用</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181</td> </tr> </table> <p>5.</p>	機械装置及び運搬具他	2百万円	機械装置及び運搬具他	1百万円	機械装置及び運搬具	64百万円	スクラップ評価	9	設備撤去費用	121	その他	4	計	181
機械装置及び運搬具	5百万円																																				
機械装置及び運搬具	0百万円																																				
機械装置及び運搬具	158百万円																																				
スクラップ評価	5																																				
設備撤去費用	78																																				
その他	4																																				
計	236																																				
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																		
鹿児島県 薩摩川内市	遊休資産	土地	236																																		
機械装置及び運搬具他	2百万円																																				
機械装置及び運搬具他	1百万円																																				
機械装置及び運搬具	64百万円																																				
スクラップ評価	9																																				
設備撤去費用	121																																				
その他	4																																				
計	181																																				

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,894百万円	1,969百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
40	77
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,853	1,891



## (セグメント情報)

## (1) 事業の種類別セグメント情報

・当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	紙・パルプ及び 紙製品製造事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	105,536	5,497	111,034	-	111,034
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	172	16,348	16,520	(16,520)	-
計	105,708	21,846	127,554	(16,520)	111,034
営業費用	104,467	21,550	126,017	(16,560)	109,456
営業利益	1,241	295	1,537	40	1,578
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	155,581	11,931	167,512	(8,722)	158,790
減価償却費	9,015	264	9,279	(40)	9,238
減損損失	194	41	236	-	236
資本的支出	8,604	257	8,862	(54)	8,808

(注) 1. 事業の区分は、製品の製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

(1) 紙・パルプ及び紙製品製造事業 …… 紙・パルプ・紙加工品他

(2) その他の事業 …… 造林・緑化・木材チップ・ビル賃貸・不動産管理・  
運送・機械設備設計施工(修理)・建設施工・工業  
薬品・紙断裁・保険代理他

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

・前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	紙・パルプ及び 紙製品製造事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	106,556	4,046	110,603	-	110,603
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	119	10,008	10,128	(10,128)	-
計	106,676	14,055	120,731	(10,128)	110,603
営業費用	103,105	13,668	116,774	(10,137)	106,637
営業利益	3,570	386	3,956	8	3,965
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	153,624	9,474	163,098	(6,618)	156,480
減価償却費	8,655	210	8,866	-	8,866
資本的支出	6,719	241	6,960	-	6,960

(注) 1. 事業区分は、製品の製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

(1) 紙・パルプ及び紙製品製造事業 …… 紙・パルプ・紙加工品他

(2) その他の事業 …… ビル賃貸・運送・建設施工・工業薬品・紙断裁他

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

## (2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## (3) 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## (リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

## (関連当事者との取引)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動資産)	(流動資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
373百万円	353百万円
未払事業税	貸倒引当金繰入限度超過額
15	28
その他	未払事業税
108	68
繰延税金資産合計	その他
496	105
繰延税金資産の純額	繰延税金資産合計
496	555
(固定資産)	繰延税金資産の純額
繰延税金資産	555
退職給付引当金損金算入限度超過額	(固定資産)
3,189	繰延税金資産
連結会社間内部利益消去	退職給付引当金損金算入限度超過額
549	3,158
投資有価証券評価損	未実現固定資産(土地)売却益
244	421
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
135	207
減損損失	投資有価証券評価損
90	250
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
68	65
その他	その他
142	103
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
4,421	4,207
評価性引当額	評価性引当額
224	149
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
4,196	4,058
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額	特別償却準備金
1,587	252
特別償却準備金	固定資産圧縮積立金
169	44
固定資産圧縮積立金	その他有価証券評価差額
44	678
その他	その他
27	32
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
1,828	1,008
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2,367	3,050
(固定負債)	(固定負債)
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額	その他有価証券評価差額
11	5
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
11	5
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
11	5

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 10.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.0
住民税均等割等 1.4	住民税均等割等 0.1
評価性引当額 10.0	その他 3.7
その他 4.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 62.7	

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度(平成18年3月31日)			前連結会計年度(平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	3,022	7,118	4,096	2,931	4,805	1,873
債券						
国債・地方債等	1	1	0	-	-	-
社債	-	-	-	60	60	0
その他	101	101	0	172	172	0
その他	5	6	0	-	-	-
小計	3,129	7,226	4,097	3,164	5,038	1,874
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	501	434	67	566	411	155
債券						
国債・地方債等	1	1	0	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	81	81	0	9	9	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	584	517	67	576	421	155
合計	3,714	7,744	4,029	3,740	5,460	1,719

(注) 当連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損 - 百万円(前連結会計年度 0 百万円)を計上しております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合及び過去1年間継続して時価が取得原価に比べ30%以上下落していた場合は原則全て減損処理を行っております。

## 2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
71	-	1	48	10	-

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	当連結会計年度（平成18年3月31日）	前連結会計年度（平成17年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式 （店頭売買株式を除く）	2,256	2,254

## 4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	当連結会計年度（平成18年3月31日）				前連結会計年度（平成17年3月31日）			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券（百万円）								
国債・地方債等 （百万円）	1	-	-	1	-	-	-	-
社債 （百万円）	-	-	-	-	60	-	-	-
その他 （百万円）	105	76	-	-	9	172	-	-
その他 （百万円）	-	-	-	5	-	-	-	-
合計（百万円）	107	76	-	6	69	172	-	-

**(デリバティブ取引関係)**

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
通貨及び金利関連

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

**(退職給付関係)**

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、確定給付型制度のほか、確定拠出型制度(中小企業退職金共済制度)を併用しております。

## 2 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	10,177	9,999
(2) 年金資産(百万円)	1,681	1,530
(3) 未積立退職給付債務(百万円) (1)+(2)	8,495	8,468
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	98	171
(5) 退職給付引当金(百万円) (3)+(4)	8,397	8,296

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	642	601
(2) 利息費用(百万円)	191	201
(3) 期待運用収益(百万円)	4	7
(4) 数理計算上の差異費用処理額 (百万円)	13	19
(5) 退職給付費用(百万円) (1)+(2)+(3)+(4)	842	815

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。  
2. 一部の連結子会社の確定拠出型に係る退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めて計上しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.5	同左
(2) 期待運用収益率(%)	0.3	0.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同左

## (1 株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	474.48	446.30
1株当たり当期純利益金額(円)	2.65	12.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しており ません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(百万円)	302	1,538
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	60
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(60)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	302	1,478
期中平均株式数(千株)	113,894	115,368

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5 . 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称等		当連結会計年度		前連結会計年度	
		数 量	前年同期比	数 量	前年同期比
紙・パルプ及び 紙製品製造事業	紙	970,985 トン	101.7 %	954,731 トン	102.6 %
	パ ル プ	868,607 トン	101.7 %	854,023 トン	102.5 %
	紙加工品他	8,385 百万円	102.5 %	8,177 百万円	103.5 %

(注) 1. パルプは未晒総生産量であり自家消費量を含んでおります。

2. 紙加工品等は品種が多様であり数量表示が困難であるため、各生産高に平均販売単価を乗じた金額で表示しており、消費税等を含んでおりません。

### (2) 受注状況

見込生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称等		当連結会計年度		前連結会計年度	
		金 額	前年同期比	金 額	前年同期比
紙・パルプ及び 紙製品製造事業	紙	90,856	97.9 %	92,785	101.0 %
	紙加工品他	14,680	106.6	13,771	106.8
	計	105,536	99.0	106,556	101.7
そ の 他 の 事 業		5,497	135.9	4,046	104.2
合 計		111,034	100.4	110,603	101.8

(注) セグメント間の取引については相殺消去しており、消費税等を含んでおりません。